

令和4年度 北広島市労働事情調査

調査の項目(目次)

1	従業員雇用状況について	1
2	新規採用状況等について	2
3	正規社員について	3
4	非正規社員について	3
5	休暇制度について	4
6	北広島市の雇用対策等について	5
7	求人の方法等について	6
8	外国人の雇用について	7

【事業所概要】

以下の事項について記入、または選択してください。

事業所名		電話番号	—
所在地	(〒 -) 北広島市	記入者	
メールアドレス			
事業所形態	1 単独事業所(本市のみの事業所) 2 本社・本店(本社・本店が市内) 3 支社・支店(支社・支店が市内) 4 営業所・出張所等(営業所・出張所等が市内)		
主な業種	1 卸売、小売業 2 建設業 3 運輸業、郵便業 4 製造業 5 医療、福祉 6 サービス業(他に分類されないもの) 7 不動産業、物品賃貸業 8 学術研究、専門・技術サービス業 9 生活関連サービス業、娯楽業 10 宿泊業、飲食サービス業 11 農業・林業 12 情報通信業 13 教育、学習支援業 14 金融、保健業 15 鉱業、採石業、砂利採取業 16 電気・ガス・熱供給・水道業 17 複合サービス業 18 分類不能の産業 19 その他() ※業種が複数の場合は、取引金額が最も多いものを1つ選んでください。		
法人全体の従業員数 ※役員を除く	人	資本金	円

1 従業員雇用状況について

(1) 雇用形態別・男女別・年齢別で雇用している従業員の内訳人数を記入してください。

区分		年代別内訳(人)								左記の内数を記入		
		19歳以下	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上	計	障がい者	市内在住者	外国人労働者
1 正規社員	男											
	女											
内、令和4年度に採用した正規社員	男											
	女											

区 分		年代別内訳(人)								左記の内数を記入			
		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	計	障がい者	市内在住者	外国人労働者	
2 非正規社員	契約社員・嘱託社員	男											
		女											
	臨時従業員	男											
		女											
	パートタイマー・アルバイト	男											
		女											
	季節労働者	男											
		女											
	派遣社員	男											
		女											
	計 (非正規社員)	男											
		女											
内、令和4年度に採用した非正規社員	男												
	女												

2 新規採用状況等について

(1) 令和4年4月の採用状況

以下の1または2を選択してください。なお、1を選択した場合は区分毎に内訳人数を記入し、2を選択した場合は該当理由にも○をご記入ください。

1 採用した	2 採用しなかった
↓ ※区分毎の内訳人数を記入してください。	↓ ※複数回答可

区 分	正規社員		非正規社員	
	男	女	男	女
1 中学卒				
2 高校卒				
3 高専卒/短大卒				
4 大学卒				
5 上記1～4以外				

※1～4は、新規学卒者の方の人数を記入してください。

1 現状維持のため(先行き不透明)
2 経営合理化のため(人件費抑制)
3 新型コロナウイルスの影響による業績不振のため
4 新型コロナウイルス <u>以外</u> の影響による業績不振のため
5 経験者を希望のため
6 募集したが採用に至らなかったため
7 定年制を引き上げて継続雇用するため

3 正規社員について

- (1) 令和5年度の正規社員の採用予定について、以下1～3より選択してください。
また、1を選択した場合は、採用予定人数をご記入ください。

1 予定がある	→	新規学卒者 名 高齢者（65歳以上） 名 障がい者 名 外国人 名 その他 名
2 予定がない		
3 わからない		

- (2) 今後の従業員の採用方針について
今後3年程度の正規社員の採用方針を以下1～3より選択してください。

1 増員したい	2 現状維持	3 減員したい
---------	--------	---------

4 非正規社員について

- (1) 賃金等について
貴事業所で雇用している非正規社員の平均時給等について以下にご記入ください。

雇用種別	区分	平均時給 (円/1時間 当たり)	平均労働時 間 (時間/1日 当たり)	平均労働日 数 (日/1週当 たり)	雇用している社員の在職期間（人）					
					6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
契約社員 嘱託社員	男									
	女									
パート タイマー	男									
	女									
派遣社員	男									
	女									

※ 年齢該当者の平均額を記入してください。年齢に該当する方がいない場合は空欄としてください。

注1 契約社員とは、期間の定めのある労働契約を締結し、職務に従事する労働者をいう。

注2 嘱託とは、期間の定めのある労働契約の1種で、多くの場合定年退職後の再就職で有期雇用契約を交わした社員をいう。契約社員の多くはフルタイムであるが、嘱託は比較的労働時間が短い場合が多い。

(2) 正規社員への転換制度

非正規社員の正規社員への転換制度の有無について、該当する項目に○をご記入ください。

契約社員 嘱託社員	1 有り⇒ 【 ① 制度として明文化している ② 明文化していないが慣行としてある ③ その他 】	2 無し
パートタイマー	1 有り⇒ 【 ① 制度として明文化している ② 明文化していないが慣行としてある ③ その他 】	2 無し
派遣社員	1 有り⇒ 【 ① 制度として明文化している ② 明文化していないが慣行としてある ③ その他 】	2 無し

(3) 今後の採用方針

今後3年程度の非正規社員の採用方針について、該当する項目を選択してください。

契約社員 嘱託社員	1 増員したい	2 現状維持	3 減員したい
パートタイマー	2 増員したい	2 現状維持	3 減員したい
派遣社員	3 増員したい	2 現状維持	3 減員したい

5 休暇制度等について

(1) 育児休業制度・介護休業について

貴事業所の育児休業、介護休業の規定状況等について、該当する項目に○をご記入ください。

なお「取得状況」については、令和3年4月から令和4年3月までに休業した職員の実人数をご記入ください。

(上記対象期間内に休業した職員の実人数を記入することとし、1人の職員が複数回の休業を取得した場合も「1人」として計上してください。)

正 規 社 員	育 児 休 暇	就業規則等の規定	① 法律を上回る制度を規定・運用している	② 法律に規定された制度を規定・運用している	③ 就業規則に規定していないが法律の規定を遵守している
		休業中の賃金	① 有給	② 一部有給	③ 無給
		取得状況	男性	人	/
社 員	介 護 休 暇	就業規則等の規定	① 法律を上回る制度を規定・運用している	② 法律に規定された制度を規定・運用している	③ 就業規則に規定していないが法律の規定を遵守している
		休業中の賃金	① 有給	② 一部有給	③ 無給
		取得状況	男性	人	/

非 正 規 社 員	育 児 休 暇	就業規則等の規定	① 法律を上回る制度を規定・運用している	・ ② 法律に規定された制度を規定・運用している	・ ③ 就業規則に規定していないが法律の規定を遵守している	
		休業中の賃金	① 有給	・ ② 一部有給	・ ③ 無給	
		取得状況	男性	人	/	女性
	介 護 休 暇	就業規則等の規定	① 法律を上回る制度を規定・運用している	・ ② 法律に規定された制度を規定・運用している	・ ③ 就業規則に規定していないが法律の規定を遵守している	
		休業中の賃金	① 有給	・ ② 一部有給	・ ③ 無給	
		取得状況	男性	人	/	女性

(2) ワーク・ライフ・バランスに関する実施制度について

ワーク・ライフ・バランスの取組みについて以下1または2を選択し、1を選択した場合は制度の種類にも○をご記入ください。(複数回答可)

1 制度あり

2 制度なし

- ① 子の看護制度 ② 法定時間外労働の制限 ③ 深夜労働の制限 ④ 短時間勤務制度
 ⑤ 所定外労働の免除 ⑥ フレックスタイム制 ⑦ 時差出勤制度 ⑧ 転勤の配慮
 ⑨ 事業所内保育施設の設置 ⑩ 育児・介護サービス費用の助成 ⑪ 再雇用制度
 ⑫ その他()

北広島市では、ワーク・ライフ・バランスの取組を実施する市内の中小企業等の事業主に対し、その費用の一部を助成する助成金制度【ワーク・ライフ・バランス推進事業助成金】を創設しています！詳細は同封したチラシをご覧ください。

6 北広島市の雇用対策等について

(1) 北広島市の雇用対策について

今後本市に要望する雇用関係施策に該当する項目を選択してください。(複数回答可)

- ① 合同企業説明会の開催 (オンラインを含む) ② 市ホームページ等を活用した事業所の紹介
 ③ 社員送迎バス費用の助成 ④ 市主催の企業見学会の実施
 ⑤ 市主催の人材育成研修等の開催 ⑥ 市主催の職場実習の実施
 ⑦ 人材育成研修等を自社で実施した場合の助成金制度 ⑧ 市による求人相談窓口の設置
 ⑨ 学生等への企業紹介を目的とした交流会の実施 ⑩ 採用面接オンライン化に係る経費の補助
 ⑪ その他()

7 求人の方法等について

(1) 求人募集等について（回答日現在）

(ア) 求人募集の状況について

求人の実施状況について以下 1 または 2 を選択し、1 を選択した場合は求人方法にも ○ をご記入ください。（複数回答可）

1 求人を実施している	2 実施していない	→ (ウ)以降をすべてお答えください								
(以下を選択後、(イ)以降をすべてお答えください。)										
<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td>① 求人誌への広告掲載</td><td>② ハローワークへの求人登録</td></tr><tr><td>③ 掲示板等への求人ポスターの貼付</td><td>④ 新聞等への求人チラシの折り込み</td></tr><tr><td>⑤ 民間求人サイトへの登録</td><td>⑥ 新聞広告掲載</td></tr><tr><td>⑦ 採用専用ホームページの開設</td><td>⑧ その他()</td></tr></table>			① 求人誌への広告掲載	② ハローワークへの求人登録	③ 掲示板等への求人ポスターの貼付	④ 新聞等への求人チラシの折り込み	⑤ 民間求人サイトへの登録	⑥ 新聞広告掲載	⑦ 採用専用ホームページの開設	⑧ その他()
① 求人誌への広告掲載	② ハローワークへの求人登録									
③ 掲示板等への求人ポスターの貼付	④ 新聞等への求人チラシの折り込み									
⑤ 民間求人サイトへの登録	⑥ 新聞広告掲載									
⑦ 採用専用ホームページの開設	⑧ その他()									

(イ) 求人している雇用形態について

求人している雇用形態について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

① 正社員	② 契約社員	③ パートタイマー	④ その他()
-------	--------	-----------	----------

(ウ) 労働力確保への対策について

労働力確保への対策について、現在実施している項目を選択してください。（複数回答可）

① 新規採用の増加	② 中途採用の増加	③ 非正規社員の採用	
④ 従業員待遇（給与、休暇等）の見直し	⑤ 中高年齢者の採用増加	⑥ 残業の増加	
⑦ 社員送迎バス等の交通手段の確保	⑧ 労働条件（休暇等）の改善	⑨ 機械化、IT化の促進	
⑩ 外国人の採用	⑪ 障がい者の採用	⑫ 福利厚生の実充	
⑬ その他()			

(2) 今後の労働力確保への対策について

今後の労働力確保対策として検討している項目について、該当する項目に○をご記入ください。（複数回答可）

① 新規採用の増加	② 中途採用の増加	③ 非正規社員の採用	
④ 従業員待遇（給与、休暇等）の見直し	⑤ 中高年齢者の採用増加	⑥ 残業の増加	
⑦ 社員送迎バス等の交通手段の確保	⑧ 労働条件（休暇等）の改善	⑨ 機械化、IT化の促進	
⑩ 外国人の採用	⑪ 障がい者の採用	⑫ 福利厚生の実充	
⑬ その他()			

8 外国人の雇用について

(1) 貴事業所における現在の外国人雇用状況について、以下1～4より選択してください。

- 1 外国人を雇用している
- 2 現在は外国人を雇用していないが、過去に雇用していたことがある
- 3 外国人を雇用したことがなく、現在外国人の雇用を検討または予定している
- 4 外国人を雇用したことがなく、今後も雇用の予定はない

以下枠内の設問にお進みください。

回答は以上となります。

※過去に外国人を雇用していた方は、過去雇用していた外国人の合計人数等をわかる範囲でご記入ください。

また、外国人の雇用を検討または予定している方は、予定している内容をわかる範囲でご記入ください。

< (ア) 外国人の雇用形態等 >

区分		外国人の年代別内訳(人)								内訳(人)			市内 在住者 (人)
		19歳 以下	20～ 29歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65歳以 上	計	外国人 技能 実習生	特定 技能 外国人	その他	
正規社員	男												
	女												
非正規社員(アルバイト・パート・派遣・契約社員等)	男												
	女												
計	男												
	女												

< (イ) 外国人の国籍、人数(複数回答可) >

① 中国(人)	② 韓国(人)	③ ベトナム(人)	④ フィリピン(人)
⑤ ブラジル(人)	⑥ ネパール(人)	⑦ インドネシア(人)	⑧ アメリカ(人)
⑨ 台湾(人)	⑩ ミャンマー(人)	⑪ その他(国名:) (人)	

< (ウ) 職種(複数回答可) >

① 技術(人)	② 通訳(人)	③ 研究(人)	④ 建設等作業(人)
⑤ 製造(人)	⑥ 介護(人)	⑦ 清掃(人)	⑧ 宿泊(人)
⑨ サービス(人)	⑩ 事務(人)	⑪ その他(職種:) (人)	

< (エ) 外国人を採用した方法(複数回答可) >

① ハローワークからの入職	
② 民間の外国人紹介、派遣会社等の活用(活用機関名:)	
③ 技能実習監理団体の活用(活用機関名:)	
④ 登録支援機関の活用(活用機関名:)	
⑤ その他()	

< (オ) 技能実習監理団体、登録支援機関、派遣会社等に支払う(支払っていた)手数料(年間) >

① なし	② 10万円以下	③ 11万円～50万円
④ 51万円～100万円	⑤ 101万円～150万円	⑥ 151万円～200万円
⑦ 201万円～250万円	⑧ 251万円～300万円	⑨ 301万円～350万円
⑩ 351万円～400万円	⑪ 401万円以上(概算額: 円)	

その他、雇用・労働に関するご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

お忙しいところ、調査にご協力いただきありがとうございました。
お手数ですが本調査票は同封返信用封筒にて令和5年1月13日（金）までにご返信をお願いいたします。
なお、本調査の結果概要は後日北広島市ホームページに掲載予定となっております。